

別紙 1 施策及び重要業績指標一覧

1 本市施策一覧（全 97 施策）

（1）徳島市国土強靱化地域計画策定時（R2.3月）の施策

本市施策一覧の凡例
 ・【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

施策 No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
1	「徳島市公共施設等総合管理計画」及び「個別施設計画」の策定	総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	策定中	策定(R2)	財政部	管財課	行政施策	3-2
2	コミュニティセンター・支所の耐震化及び整備	重要業績指標の設定なし			市民環境部	市民協働課	行政施策	1-1.1-3.1-4.1-5
3	コミュニティセンター・支所の太陽光パネル・蓄電池設置	重要業績指標の設定なし			市民環境部	市民協働課	行政施策	2-1.3-2
4	徳島市葬斎場地震・津波対策	重要業績指標の設定なし			市民環境部	住民課	行政施策	3-2
5	再生可能エネルギーの普及促進	重要業績指標の設定なし			市民環境部	環境保全課	住環境	2-1.6-1
6	衛生害虫駆除活動	重要業績指標の設定なし			市民環境部	市民環境政策課	保健医療・福祉	2-6.2-7.8-1
7	徳島市災害廃棄物処理計画	徳島市災害廃棄物処理計画の策定	策定済(H28)	—	市民環境部	市民環境政策課	住環境	2-6.8-1
8	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	施設整備実施計画及び 環境影響評価着手	工事（造成）継続	市民環境部	環境施設整備室	住環境	8-1
9	飯谷新橋（仮称）整備事業	重要業績指標の設定なし			市民環境部	環境施設整備室	国土保全・交通	1-5.8-1
10	家庭ごみ収集車両津波等対策	重要業績指標の設定なし			市民環境部	東部業務課	住環境	8-1
11	ごみ処理施設の浸水対策	重要業績指標の設定なし			市民環境部	東部施設課	住環境	6-3.8-1
12	し尿処理施設の老朽化対策	重要業績指標の設定なし			市民環境部	東部施設課	住環境	6-3
13	ごみ処理施設の老朽化対策	ごみ焼却施設の老朽化対策	主要設備の維持補修・整備 工事を実施中	実施	市民環境部	東部・西部施設課	住環境	6-3.8-1
14	家庭ごみ収集車両浸水対策	重要業績指標の設定なし			市民環境部	西部業務課	住環境	8-1
15	災害ボランティアコーディネーターの養成	災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	60人	60人	保健福祉部	保健福祉政策課	保健医療・福祉	8-1.8-2
16	災害ボランティアセンターに必要な資機材の整備費の補助	災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画 (H29～R3)	計画3年目	計画終了(R3)	保健福祉部	保健福祉政策課	保健医療・福祉	8-1.8-2
17	福祉避難所の拡大	福祉避難所の収容可能人数	1,324人	1,600人	保健福祉部	保健福祉政策課	保健医療・福祉	1-3.1-4.1-5.2-7
18	地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画策定の推進	避難行動要支援者の個別計画作成者数	755人	2,000人	保健福祉部	保健福祉政策課	保健医療・福祉	1-3.1-4.1-5.4-2.4-3
19	予防接種の推進	予防接種者数・接種率の増加	事業実施中	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	保健福祉部	保健センター	保健医療・福祉	1-4.2-6.2-7
20	「事業継続計画（BCP）」の策定促進	徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	8社(R1.12)	16社	経済部	経済政策課	産業	5-1.5-2.8-7

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
21	県単治山事業	県単治山事業による治山対策の実施	県単治山事業西地区 水路工事の実施	—	経済部	農林水産課	産業	7-6
22	日本型直接支払制度	中山間地域等直接支払事業対象農用地面積	399,882㎡(H30)	375,662㎡ 【740,640㎡】	経済部	農林水産課	産業	5-5,7-6
23	鳥獣被害防止	鳥獣侵入防止柵の設置延長	78.5km	92.0km	経済部	農林水産課	産業	7-6
24	強い農業・担い手づくりの総合支援	重要業績指標の設定なし			経済部	農林水産課	産業	5-5
25	県単林道事業	開設・改良工事の延長	大谷線 L = 55 紅葉山線 L = 1,261	大谷線 L = 85 紅葉山線 L = 1,600 (R2終了予定)	経済部	農林水産課	産業	7-6
26	排水路側壁の老朽化対策	機能保全計画に基づく水利施設整備事業（平成23年～令和3年）	73.60%	100%(R3) 【事業完了】	経済部	耕地課	国土保全・交通	7-6
27	地籍調査の推進	地籍調査進捗率	24.13%(H30)	26.67%	都市整備部	都市政策課	国土保全・交通	8-5,8-6
28	都市計画道路の整備	事業用地取得率（面積ベース）	81.39%	100%	都市整備部	まちづくり推進課	国土保全・交通	6-4
29	老朽建築物の安全対策の促進	危険な空き家の除却数	累計 131戸	205戸	都市整備部	建築指導課	住環境	1-1,7-1,7-3
30	既存木造住宅の耐震化	既存木造住宅の耐震化率	77.7%(H28)	促進(R5) ⇒ 100%(R8)	都市整備部	建築指導課	住環境	1-1,7-3
31	公共施設の長寿命化	外壁改修工事実施数	3棟	16棟	都市整備部	住宅課	住環境	1-1
32	老朽化した市営住宅の建替	矢三西住宅建替事業	建替のための地質調査・ 基本設計を実施済	建替完了(R4)	都市整備部	住宅課	住環境	1-1
33	地域の社会基盤の強化	四国横断自動車道周辺対策	整備中	80%	都市整備部	広域道整備課	国土保全・交通	6-4
		四国横断自動車道側道整備	整備中	100%				
		徳島環状道路周辺対策	整備中	—				
34	緊急輸送道路等における橋りょうの耐震化	緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	66%	82%	土木部	道路建設課	国土保全・交通	1-1,2-1,2-2,2-4,2-5,5-6-4,8-5
35	「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づく橋りょうの長寿命化	長寿命化対策の橋りょう数	11橋(R2)	149橋	土木部	道路建設課	長寿命化対策	1-1,2-1,2-2,2-4,2-5,5-6-4,8-5
						道路維持課		
					経済部	耕地課		
36	外電・電線における法面対策	重要業績指標の設定なし			土木部	道路建設課	国土保全・交通	1-5
37	施策No.35に統合							
38	「道路ストックの総点検実施要領（案）」に基づく道路附属物点検	道路ストック点検の進捗率	44%(H30)	100%	土木部	道路維持課	国土保全・交通	2-1,2-2,2-4,2-5,5-6-4,8-5
39	下水道施設の地震・津波対策	下水道施設の地震・津波対策	耐震・耐津波診断の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	土木部	建設課	住環境	2-6,6-3,6-5
40	都市浸水対策	都市浸水対策達成率	71.8%(H30末)	73.40%	土木部	建設課	住環境	1-4
41	下水道施設の老朽化対策	長寿命化計画(H25～H31)に基づく改築工事の進捗率	80%	80%	土木部	保全課	長寿命化対策	2-6,6-3,6-5
		ストックマネジメント計画(R1～R5)に基づく改築工事の進捗率	0%	100%				

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
42	飲料水兼用耐震性貯水槽の維持管理	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	2-1
43	災害時対応力の維持強化	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	3-2
44	災害対策本部の機能強化	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	3-2,4-3
45	津波避難施設の整備	津波避難施設整備	7箇所	10箇所	危機管理局	危機管理課	行政施策	1-3
46	徳島市地域防災計画の改定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	行政施策	2-3
47	家具転倒防止対策	家具転倒防止対策事業実施世帯数	840世帯(H30)	推進	危機管理局	防災対策課	行政施策	1-1,1-3
48	災害種別図記号による避難場所標識板の設置	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	行政施策	1-2,1-3,1-4,1-5,7-1
49	無線機等の整備による情報収集・伝達手段の確保	通信機器のデジタル化率	48%(R1)	100%	危機管理局	防災対策課	行政施策	1-3,1-4,1-5,2-2,4-1,4-2,4-3
50	災害用備蓄食料等の整備	備蓄食料数(流通備蓄除く)	117,000食	117,000食	危機管理局	防災対策課	住環境	2-1
51	地域防災力向上のための自主防災組織活動促進	自主防災組織結成率	45.7%(R1)	47.00%	危機管理局	防災対策課	リスクコミュニケーション	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5
		地区自主防災連合組織結成状況(全29組織)	28組織	29組織	危機管理局 消防局	防災対策課 予防課		
52	指定避難所に対する資機材等の整備	資機材備蓄施設数	81施設(R1)	91施設 【90施設】	危機管理局	防災対策課	住環境	2-1,2-2,2-4,2-6,2-7
		災害用簡易トイレ備蓄数	1,890基(R1)	2,205基				
53	防災研修会開催	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	人材育成	1-1,1-2,1-3,1-4,1-5
54	避難支援マップの作成支援	地震津波避難支援マップ作成数(全体30地区)	18地区(R1)	25地区 【26地区】	危機管理局	防災対策課	住環境	1-3
55	地区別津波避難計画作成支援	地区別津波避難計画策定数(全19地区)	11地区(R1)	17地区 【19地区】	危機管理局	防災対策課	住環境	1-3
56	土砂災害ハザードマップ作成	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	住環境	1-5
57	徳島市民総合防災訓練	避難所運営訓練実施地区数	6地区(R1)	12地区 【14地区】	危機管理局	防災対策課	人材育成	2-7,3-2
58	機能別消防団員の入団促進	機能別消防団員の充足率	25%	100%	消防局	総務課	行政施策	1-1,1-2,1-3
59	県下13消防本部から1消防本部への統合	徳島県内消防広域化の進捗状況	13本部	継続	消防局	総務課	行政施策	1-1
60	消防施設の長寿命化	消防局施設管理計画の策定	未策定	策定	消防局	総務課	行政施策	2-3,3-2
61	応急手当の普及啓発活動の推進	市民によるCPR(心肺蘇生法)実施率	45%	60%以上	消防局	警防課	人材育成	1-1
62	応急手当の普及啓発活動の推進	小・中学校(指定学年)の受講率	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	消防局	警防課	人材育成	1-1
63	地域防災力の中核とした地域防災力の充実強化	消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	40%	100%	消防局	警防課	行政施策	2-3,7-1

【 】内の値は、計画策定時(R2.3月)の目標値を示す(目標値に変更があった場合のみ)

施策No	施策名	指標名	現状値 (H31年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
64	緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化	緊急消防援助隊登録数	—	消火隊 + 3、 救助隊 + 1、 救急隊 + 1	消防局	警防課	行政施策	1-2-2-3-7-1
65	市立中学校への耐震性貯水槽の整備	耐震性貯水槽の整備	3基	10~14基(R5以降)	消防局	警防課	行政施策	1-2-7-1
66	県下消防本部の通信指令センター一本化	通信指令センターの一本化(共同運用)の進捗状況	—	継続	消防局	通信指令課	行政施策	1-1
67	119番通報等における多言語通訳体制の維持	多言語通訳体制の活用実績	0件	広報促進	消防局	通信指令課	行政施策	1-1-1-2-1-3-1-5,2-4
68	防災行政無線(同報系)更新基本計画	防災行政無線(同報系)更新基本計画の改定	—	見直し(R2)	消防局	通信指令課	行政施策	1-3-1-4-1-5,4-2,4-3
69	聴覚・言語障害者からの119番通報受理体制の維持	NET119緊急通報システムへの登録者数	90人	100人	消防局	通信指令課	行政施策	1-1-1-2-1-3,1-5
70	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	移動消防署の実施	11校(H30) 小学校33校を3年間の ローリング方式で実施	実施率100%	消防局	予防課	人材育成	1-1-1-2-1-3,1-4,1-5,7-1,8-2
71	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	市民防災指導員活用実績	125人(H30)	120人	消防局	予防課	人材育成	1-1-1-2-1-3,1-4,1-5,8-2
72	住宅防火対策の推進	住宅用火災警報器の設置率	81.30%	95%	消防局	予防課	行政施策	1-2-7-1
73	世代を超えた防火・防災意識の普及啓発	市民を対象とした防火・防災教室(講演等)実施状況	41,485人(H30)	50,000人	消防局	予防課	人材育成	1-1-1-2-1-3,1-4,1-5,2-3,7-1,8-2
74	指定金融機関との連携取組の推進	指定金融機関との連携取組の推進	—	指定金融機関(阿波銀行)が 策定したBCPと本市の業 務の連携関係を確認する (R4)	会計管理者	会計課	官民連携	5-4
75	学校施設の長寿命化計画策定	学校施設の長寿命化計画策定	策定中	策定済(R2) 【策定(R2)】	教育委員会事務局	総務課	長寿命化対策	2-7,3-2
76	小学校、中学校、幼稚園施設の耐震化	小・中学校、幼稚園の耐震化率	100%	—	教育委員会事務局	総務課	行政施策	1-1
77	学校施設等ブロック塀の倒壊防止対策	学校施設における安全対策に必要なブロック塀の全長	6,302m	0m	教育委員会事務局	総務課	行政施策	1-1,7-3
78	中学校に「防災クラブ」を設置し、地域防災に活躍できる人材を育成する。	中学校に「防災クラブ」を設置(市立中学校15校)	11校	15校	教育委員会事務局	学校教育課	人材育成	8-2
79	災害用備蓄燃料及び備蓄水量の増量	非常用発電機用燃料(A重油)備蓄量 上水受水槽保有水量	1.5日分 1.0日分	3.0日分 3.0日分	病院局	総務管理課	保健医療・福祉	2-5
80	災害用備蓄品の確保	災害用備蓄品(3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品の確保)	確保	3.0日分 【確保】	病院局	総務管理課	保健医療・福祉	2-5
81	上下水道局庁舎の建設	水道管理施設の耐震化率	66.7%	100%	水道局	施設整備課	行政施策	3-2
82	水道施設の耐震化	水道管路耐震化率	35.2%	41.6%	水道局	施設整備課	住環境	2-1,6-1,6-2
83	取水用深井戸ケーシングの耐震化	浄水施設の耐震化率	28.3%	37.2%	水道局	浄水課	住環境	6-2

【 】内の値は、計画策定時(R2.3月)の目標値を示す(目標値に変更があった場合のみ)

(2) 令和2年度に追加した新規施策

施策No	施策名	指標名	現状値 (R2年度4月当初)	目標値 (R5年度末)	担当部局	担当課	施策分野	該当するプログラム
84	新型コロナウイルス感染症の防止	新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数	0箇所	0箇所	保健福祉部	子ども企画課	保健医療・福祉	2-6
85	ため池ハザードマップの作成	ため池ハザードマップの作成件数	44箇所	56箇所(R2)	経済部	耕地課	国土保全・交通	1-4,7-4
86	応急仮設住宅用地等の確保	重要業績指標の設定なし			都市整備部	住宅課	住環境	8-6
87	無電柱化の促進	無電柱化した市道の延長	4.9km	計画促進	土木部	道路建設課	国土保全・交通	1-1,2-1,2-2,2-4,6-4
88	災害対策連絡所への避難道路点検	災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	0%	57%	土木部	道路維持課	長寿命化対策	1-1,2-1,6-4,8-5
89	業務継続計画の改善計画	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	リスクコミュニケーション	3-2
90	事前復興計画の策定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	リスクコミュニケーション	6-5,8-1,8-2,8-3,8-5,8-6,8-7
91	受援計画の策定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	官民連携	2-1
92	総合防災マップの作成	最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成完了率	60%	100%(R3)	危機管理局	危機管理課	行政施策	1-3,1-4,1-5,7-4
93	津波避難施設周辺への誘導標識設置	津波避難施設への避難誘導標識の設置率	100%	—	危機管理局	危機管理課	行政施策	1-3,1-4
94	要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進	重要業績指標の設定なし			危機管理局	危機管理課	リスクコミュニケーション	1-3,1-4,1-5
95	避難所運営マニュアルの改定	重要業績指標の設定なし			危機管理局	防災対策課	官民連携	2-6
96	避難所における感染症対策	感染症対策関連用品備蓄施設数	0施設	91施設(R2)	危機管理局	防災対策課	行政施策	2-6,2-7
97	徳島市文化財保存活用地域計画に沿った文化財保存活用事業の推進	重要業績指標の設定なし			教育委員会事務局	社会教育課	人材育成	8-4

2 令和2年度に追加した新規施策の概要

令和2年度に追加した本市施策（新規）の概要について、以下に示した。

感染症対策

【民間保育施設での新型コロナウイルス感染症対策】

施策 No. 84（該当プログラム：2-6）

- ・私立保育所・認定こども園などに対して、一定額の補助（1施設・事業あたり上限50万円）を行い、感染防止のための資材や対策を講じようとするもので、市内のほとんどの施設で実施されている。

要配慮者への対策

【要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進】

施策 No. 94（該当プログラム：1-3, 1-4, 1-5）

- ・要配慮者利用施設の利用者が災害時に円滑かつ迅速に避難できるよう、本市地域防災計画にその名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設について、各施設の管理者は想定される災害種別（津波、洪水、土砂災害等）ごとに避難確保計画を作成することが義務付けられている。本市は、未作成の施設に対し避難確保計画の作成を促すとともに、避難訓練の実施についても呼びかける。

避難所運営体制の強化

【避難所運営マニュアルの改定】

施策 No. 95（該当プログラム：2-6） 横断的分野：官民連携分野

- ・新型コロナウイルス等感染症の感染拡大防止のため、従来の避難所運営の方法に修正を加えた「徳島市避難所運営マニュアル（新型コロナウイルス等感染症対策編）」を令和2年10月に作成し、本市ホームページで公表している。今後は、地域の防災訓練や防災研修の機会を捉え、避難所の運営に協力が不可欠である住民への周知を図る。

【避難所における感染症対策】

施策 No. 96（他の該当プログラム：2-6, 2-7）

- ・避難所における新型コロナウイルス感染症等の拡大防止を図るため、令和2年5月より、指定避難所に感染症対策関連用品（サージカルマスクや非接触式赤外線体温計、防護服セット及びワンタッチパーティション等）の備蓄に順次取り組んでいる。今後は、さらなる備蓄物品の充実と、適切な使用方法等の周知を図っていく必要がある。

避難情報等の周知・啓発

【ため池ハザードマップの作成】

施策 No. 85（該当プログラム：1-4, 7-4）

- ・ため池決壊時に、人命・人家等に甚大な影響を及ぼすおそれがあるため池について、ため池ハザードマップを作成し、地域住民に周知することにより、被害の未然防止や軽減を図る。

【総合防災マップの作成】

施策 No. 92（該当プログラム：1-3, 1-4, 1-5, 7-4）

- ・洪水等の災害からの円滑・迅速な避難を図るため、水防法等の関係法令に基づく、洪水・高潮に係るハザードマップを作成する。まず、令和2年度内にデータ作成を行い、ホームページ等で公表する。令和3年度内には、印刷・製本を行い、冊子にして市内の全戸、また事業所へ配布する。また、既存の津波、土砂災害、ため池災害に係るハザードマップについても、更新・整理を行う。

【津波避難施設周辺への誘導標識設置】

施策 No. 93（他の該当プログラム：1-3, 1-4）

- ・令和2年度中に整備が完了する津波避難施設（旭野・小松地域）の周辺に居住する住民等の円滑・迅速な避難を図るため、当該津波避難施設周辺に誘導標識を設置し、地域住民や小松海岸利用者への誘導標識の周知を図るための訓練等を実施するとともに、設置する誘導標識の維持管理を行っていく。

避難場所・避難路の安全対策

【無電柱化の促進】

施策 No. 87（該当プログラム：1-1, 2-1, 2-2, 2-4, 6-4）

- ・防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成等の観点から実施されてきたが、近年、災害の激甚化・頻発化、高齢者・障害者の増加等により、その必要性が増している。無電柱化事業は、昭和61年の第1期から平成29年の第6期まで実施し、徳島市では4.9kmが整備されており、今後は、令和2年度策定予定である「徳島県無電柱化推進計画」に基づき無電柱化を促進していく。

【災害対策連絡所への避難道路点検】

施策 No. 88（該当プログラム：1-1, 2-1, 6-4, 8-5） **横断的分野：長寿命化対策分野**

- ・本市では、市道のパトロールを定期的に行っているが、災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所にアクセスする避難道路については、個別点検が行われていない。そのため、今後の災害に備えて通行の安全を確保するために主要道路（国道、県道）から災害対策連絡所を結ぶ市道の点検を円滑に進めていく。

行政機関の機能強化**【業務継続計画の改善計画】**

施策 No. 89（該当プログラム：3-2） **横断的分野：リスクコミュニケーション分野**

- ・業務継続計画について、訓練等により課題を整理し、適宜修正を重ね、事業継続の実効性を高める。

復旧・復興事業への備え**【応急仮設住宅用地等の確保】**

施策 No. 86（該当プログラム：8-6）

- ・大規模災害からの被害軽減・早期復旧を図るためには、災害後の人口流出をできるだけ避ける必要がある。そのため、本市では仮設住宅建設のための候補地の確保を推進する。

【事前復興計画の策定】

施策 No. 90（該当プログラム：6-5, 8-1, 8-2, 8-3, 8-5, 8-6, 8-7） **横断的分野：リスクコミュニケーション分野**

- ・大規模災害発生時に、迅速に復興できるよう必要事項をとりまとめ、事前復興計画を策定し、市民の安全・安心に視点を置いた総合的な復興のためのまちづくりを進める。

【受援計画の策定】

施策 No. 91（該当プログラム：2-1） **横断的分野：官民連携分野**

- ・災害発生直後の混乱期に受援活動を円滑に進めるため、令和2年3月に「徳島市災害時受援計画」を策定した。今後は、防災訓練等の結果を踏まえて、適宜、加筆・修正を加えて実効性のある計画とする。

文化財の保護対策

【徳島市文化財保存活用地域計画に沿った文化財保存活用事業の推進】

施策 No. 97（該当プログラム：8-4） 横断的分野：人材育成分野

- ・「徳島市文化財保存活用地域計画」（令和3年度策定予定）は、本市の文化財保護のマスタープラン、行動計画として策定され、文化財の保存・活用や文化遺産を活かした魅力ある地域づくりを進めるものである。本市では同計画に沿って、災害発生に備えた対策を検討していく。

3 本市施策の重要業績指標

重要業績指標一覧の凡例

- ・【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）
- ・◆印の施策は、再掲のものを示す

(1) 各プログラムの重要業績指標一覧

対象とするプログラム：1-1,1-2

1-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
1-2	密集市街地や不特定多数が集まる施設における大規模火災による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
小学校、中学校、幼稚園施設の耐震化率	76	累計	100% (H31)	—	—	—	—	学校施設の耐震化は達成済みである。	教育委員会	総務課
既存木造住宅の耐震化率	30	累計	77.7% (H28)	促進	促進	促進	促進 (R5) ⇒100% (R8)	平成28年度時点で77.7%の耐震化率である。耐震化率は、総務省が5年毎に調査する「住宅・土地統計調査」や「徳島県耐震改修促進計画」を基に推計することになるが、県が計画を現在改定中であることなどから現時点で目標値を設定することは困難である。なお、総合ビジョンで令和8年の目標値として100%を記載している。	都市整備部	建築指導課
緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	土木部	道路建設課
学校施設における安全対策の必要なブロック塀の全長	77	—	6,302m (H31)	981m	654m	327m	0m	H31年度当初の時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は、6,302mであったが、R2年度末には、残り981mになる予定。R3年度以降は、327m/年度ずつ完了し、R5年度末に残り0mにすることを目指す。	教育委員会	総務課
外壁改修工事実施数	31	累計	3棟 (H31)	6棟	9棟	12棟	16棟	R元年度時点で3棟であったが、年間3棟以上の改修を確保し、R5年度に目標値16棟を目指す。	都市整備部	住宅課
矢三西住宅建替事業	32	—	建替のための地質調査・基本設計を実施済(H31)	実施設計の完了	外構工事を除く、建設工事の出来高目標を70%	建替完了	—	R元年度は地質調査、基本設計が完了した。R2年度は実施設計を完了し、R4年度内に建設工事及び外構工事を終え、建替を完了する。	都市整備部	住宅課

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
危険な空き家の除却数	29	累計	131戸 (H31)	161戸	176戸	191戸	205戸	R元年度当初時点で累計131戸を除却した。R2年度以降は、年間15戸の除却を目標とし、R5年度の目標値205戸を目指す。	都市整備部	建築指導課
緊急消防援助隊登録数	64	単年	—	消火隊+2	消火隊+2、 救助隊+1、 救急隊+1	消火隊+3、 救助隊+1、 救急隊+1	消火隊+3、 救助隊+1、 救急隊+1	R2年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、R3年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、R4年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車、R5年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車を予定している。	消防局	警防課
耐震性貯水槽の整備	65	累計	3基 (H31)	3基	6基	9基	10~14基	12の市立中学校への整備計画の見直しを行う。	消防局	警防課
住宅用火災警報器の設置率	72	累計	81.3% (H31)	89%	91%	93%	95%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	消防局	予防課
徳島県内消防広域化の進捗状況	59	—	13本部 (H31)	継続	継続	継続	継続	広域化が本市の消防力の強化に繋がることを前提に、慎重な姿勢で徳島県が設けている検討会に参加する。 【参加検討会】 県東部地域における消防体制のあり方検討会 県東部地域における消防体制のあり方検討会作業部会	消防局	総務課
通信指令センターの一本化（共同運用）の進捗状況	66	—	—	継続	継続	継続	継続	県が作成する徳島県消防通信指令センターの共同運用に関する調査・研究業務報告書を参考に、本市にとってのメリット・デメリットを精査する。	消防局	通信指令課
多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件 (H31)	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
NET119緊急通報システムへの登録者数	69	累計	90人 (H31)	92人	94人	97人	100人	新規登録や取消により随時増減のある中、登録者数の推移目標を90人から100人に増加させるよう積極的な広報を継続する。	消防局	通信指令課
家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	累計	840世帯 (H30)	888世帯	推進	推進	推進	事業の周知・啓発を図り、家具転倒防止対策を推進する。	危機管理局	防災対策課

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
機能別消防団員の充足率	58	累計	25% (H31)	100%	100%	100%	100%	平成30年4月1日から「機能別団員制度」を導入しており、当初から3カ年計画での充足率100%を目標値としている。また、まちづくり総合ビジョンの重点事業としても掲げており、令和2年度末100%を目標値としている。	消防局	総務課
無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	土木部	道路建設課

対象とするプログラム：1-3

1-3 広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
地震津波避難支援マップ作成数（全体30地区）	54	累計	18地区 (R1)	20地区	22地区	24地区	25地区 【26地区】	年2地区について作成予定で、R元年度末までに19地区（徳島市国土強靱化地域計画の目標値設定段階では18地区）で実施してきた。（地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は1地区で実施予定）	危機管理局	防災対策課
地区別津波避難計画策定数（全19地区）	55	累計	11地区 (R1)	11地区	13地区	15地区	17地区 【19地区】	年2地区について策定予定で、R元年度末までに11地区で策定した。（地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない）	危機管理局	防災対策課
◆家具転倒防止対策事業実施世帯数	47	累計	840世帯 (H30)	888世帯	推進	推進	推進	事業の周知・啓発を図り、家具転倒防止対策を推進する。	危機管理局	防災対策課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆機能別消防団員の充足率	58	累計	25% (H31)	100%	100%	100%	100%	平成30年4月1日から「機能別団員制度」を導入しており、当初から3カ年計画での充足率100%を目標値としている。また、まちづくり総合ビジョンの重点事業としても掲げており、令和2年度末100%を目標値としている。	消防局	総務課
福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
津波避難施設整備	45	累計	7箇所 (H31)	10箇所	10箇所	10箇所	10箇所	H26年度に川内町米津・富吉、H30年度に川内町加賀須野・大松・平石夷野・北原に整備。 R2年度の川内町旭野・小松及び料金所駐車場の整備により、津波避難困難地域は解消する。	危機管理局	危機管理課
通信機器のデジタル化率	49	累計	48% (R1)	48%	48%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機40基、衛星電話32基、合わせて72基（総数151基の48%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）79基については、できる限り早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件 (H31)	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
◆NET119緊急通報システムへの登録者数	69	累計	90人 (H31)	92人	94人	97人	100人	新規登録や取消により随時増減のある中、登録者数の推移目標を90人から100人に増加させるよう積極的な広報を継続する。	消防局	通信指令課
最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成完了率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	R3年度までに、全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池の5種類）について、ハザードマップを作成する。	危機管理局	危機管理課
津波避難施設への避難誘導標識の設置率	93	累計	100% (R2)	100%	—	—	—	全ての津波避難施設（川内町米津・富吉・大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野・小松）について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置する。	危機管理局	危機管理課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：1-4

1-4 突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
予防接種者数・接種率の増加	19	単年	事業実施中(H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	保健福祉部	保健センター
都市浸水対策達成率	40	累計	71.8% (H30末)	72.4%	72.8%	73.1%	73.4%	現状値71.8%（H30末）から目標値73.4%（R5末）までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	上下水道局 土木部	下水道整備課 河川水路課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	48% (R1)	48%	48%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機40基、衛星電話32基、合わせて72基（総数151基の48%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）79基については、できる限り早期のデジタル移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
ため池ハザードマップの作成件数	85	累計	44箇所 (R2)	56箇所	—	—	—	R元年度末時点で44箇所を作成済みであり、R2年度に12箇所を作成することで、すべてのハザードマップの作成が完了する。	経済部	耕地課

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値 の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成完了率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	R3年度までに、全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池の5種類）について、ハザードマップを作成する。	危機管理局	危機管理課
◆津波避難施設への避難誘導標識の設置率	93	累計	100% (R2)	100%	—	—	—	全ての津波避難施設（川内町米津・富吉・大松・加賀須野・平石夷野・北原・旭野・小松）について、地域住民等の円滑な避難に資する誘導標識を設置する。	危機管理局	危機管理課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：1-5

1-5 大規模な土砂災害（深層崩壊）や大雪等による多数の死傷者の発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件 (H31)	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
◆NET119緊急通報システムへの登録者数	69	累計	90人 (H31)	92人	94人	97人	100人	新規登録や取消により随時増減のある中、登録者数の推移目標を90人から100人に増加させるよう積極的な広報を継続する。	消防局	通信指令課
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	48% (R1)	48%	48%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機40基、衛星電話32基、合わせて72基（総数151基の48%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）79基については、できる限り早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
◆最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成完了率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	R3年度までに、全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池の5種類）について、ハザードマップを作成する。	危機管理局	危機管理課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-1,2-2

2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
2-2	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
備蓄食料数（流通備蓄除く）	50	単年	117,000食 (H31)	117,000食	117,000食	117,000食	117,000食	徳島県災害時相互応援連絡協議会で定めた「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」では、1日2食分185,000食としている。本市では直接備蓄として117,000食と事業者との協定により約50万食の流通備蓄を確保している。	危機管理局	防災対策課
資機材備蓄施設数	52	累計	81施設 (R1)	86施設	91施設	91施設	91施設 【90施設】	当初の目標値だった90施設から、資機材の備蓄対象となる指定避難所の増加により91施設に増加し、目標達成年度の見込みもR5年度からR3年度に変更となった。	危機管理局	防災対策課
水道管路耐震化率	82	累計	35.2% (H31)	38.3%	39.4%	40.4%	41.6%	計画的に非耐震経年管を耐震管に布設替する。R8年度の管路耐震化率45%を目標とし、年度での目標を設定。	上下水道局	水道整備課
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	48% (R1)	48%	48%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機40基、衛星電話32基、合わせて72基（総数151基の48%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）79基については、できる限り早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
道路ストック点検の進捗率	38	累計	44% (H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	土木部	道路維持課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	土木部	道路建設課
◆無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	土木部	道路建設課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-3

2-3 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
消防局施設管理計画の策定	60	—	未策定 (H31)	策定	—	—	—	本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」において、個別施設毎の長寿命化計画に位置付けられ、令和2年度までに策定するよう要請されているものであり、策定後は計画に基づき、施設の維持管理を行う。	消防局	総務課
消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	63	累計	40% (H31)	63%	77%	90%	100%	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、22種類の資機材を計画的に整備を進める。R2年度は救命胴衣、チェーンソー保護衣等、R3年度は担架、応急処置セット、警戒用ロープ、R4年度は火災鎮圧用器具、エンジンカッター、可搬ウィンチ、R5年度は油圧ジャッキ、油圧切断機を予定している。	消防局	警防課
◆緊急消防援助隊登録数	64	単年	—	消火隊+2	消火隊+2、救助隊+1、救急隊+1	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	消火隊+3、救助隊+1、救急隊+1	R2年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、R3年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、R4年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車、R5年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車を予定している。	消防局	警防課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：2-4,2-5,2-6,2-7

2-4	想定を超える大量の帰宅困難者の発生、混乱
2-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
2-6	被災地における感染症等の大規模発生
2-7	劣悪な避難生活環境・トイレ環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・災害関連死の発生

1-19

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
非常用発電機用燃料（A重油）備蓄量	79	維持	1.5日分（H31）	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、油タンクの新設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分程度の備蓄燃料（A重油）を確保する。	病院局	総務管理課
上水受水槽保有水量	79	維持	1.0日分（H31）	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分	R2年度内に、上水受水槽の増設を行い、災害拠点病院指定要件である3日分の病院の機能を維持するための水を確保する。	病院局	総務管理課
災害用備蓄品（3日分の食糧の確保及び災害時に必要な備品）の確保	80	維持	確保（H31）	3.0日分	3.0日分	3.0日分	3.0日分【確保】	災害拠点病院指定要件である3日分の備蓄食糧について、期限切れになるものの更新を行う。備品については検証を行い、必要なものがあれば、整備を行う。	病院局	総務管理課
◆多言語通訳体制の活用実績	67	—	0件（H31）	広報促進	広報促進	広報促進	広報促進	令和元年に導入した三者間同時通訳サービスにより、日本語を話せない外国人の方にも安心して119番通報をしてもらえるよう広報する。	消防局	通信指令課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	累計	66%（H31）	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44%（H30）	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	土木部	道路維持課
徳島市災害廃棄物処理計画の策定	7	—	策定済（H28）	—	—	—	—	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定している。	市民環境部	市民環境政策課
下水道施設の地震・津波対策	39	—	耐震・耐津波の実施（H31）	耐震・耐津波対策計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	計画策定までは対策の規模が不明であるため、現段階で目標値を設定することは困難である。診断未実施の施設については、順次診断を実施する。	上下水道局 土木部	下水道整備課 河川水路課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
災害用簡易トイレ備蓄数	52	累計	1,890基 (R1)	2,175基	2,205基	2,205基	2,205基	「徳島県災害時快適トイレ計画」における南海トラフ巨大地震発生時の想定される避難者数と必要基数の試算では、1カ月後の避難者数44,082人に対し必要なトイレ基数は2,204基と算定されている。	危機管理局	防災対策課
◆福祉避難所の収容可能人数	17	累計	1,324人 (H31)	1,548人	1,565人	1,582人	1,600人	R元年度末で1,324人であるが、社会福祉施設等や小中学校・公民館等、公的な宿泊施設・ホテル・旅館等に対し、福祉避難所の指定について協力を求め、R5年度末に1,600人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆予防接種者数・接種率の増加	19	単年	事業実施中 (H31)	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上	毎年度の個別小児等定期予防接種のうち、麻しん風しん混合ワクチン接種率が95%以上を目指す。	保健福祉部	保健センター
新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数	84	累計	0箇所 (R2)	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	市内の全民間保育施設数に占める新型コロナウイルス感染者の集団発生箇所数の0箇所を目標とする。	保健福祉部	子ども企画課
◆無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	土木部	道路建設課
感染症対策関連用品備蓄施設数	96	累計	0施設 (R2)	91施設	—	—	—	全ての指定避難所（91施設）に感染症対策関連用品を備蓄し、感染症の拡大を防止するもの。	危機管理局	防災対策課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：3-1,3-2

3-1	警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
3-2	行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下や災害対応への習熟度不足による初動対応の遅れ

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
総合管理計画に基づく「個別施設計画」の策定	1	—	策定中 (H31)	策定	—	—	—	R2年度中に総合管理計画に基づく各施設の個別施設計画を策定し、各施設における長寿命化や機能維持、規模の最適化等を図っていく。	財政部	管財課
水道管理施設の耐震化率	81	累計	66.7% (H31)	66.7%	66.7%	66.7%	100%	R5年度に上下水道局本庁舎の建設が完了予定である。 (上下水道局の庁舎のうち、前川分庁舎、第十浄水場管理本館は耐震性あり)	上下水道局	水道整備課
◆消防局施設管理計画の策定	60	—	未策定 (H31)	策定	—	—	—	本計画は国の「インフラ長寿命化基本計画」において、個別施設毎の長寿命化計画に位置付けられ、令和2年度までに策定するよう要請されているものであり、策定後は計画に基づき、施設の維持管理を行う。	消防局	総務課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：4-1,4-2,4-3

4-1	防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止
4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態
4-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、臨時情報や津波警報等の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆通信機器のデジタル化率	49	累計	48% (R1)	48%	48%	100%	100%	現在、デジタルMCA防災行政無線機40基、衛星電話32基、合わせて72基（総数151基の48%）を配置している。防災行政無線機（アナログ）79基については、できる限り早期のデジタル化移行に向けて、現在、検討を進めている。	危機管理局	防災対策課
◆防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定	68	—	—	見直し	—	—	—	防災行政無線（同報系）更新基本計画の改定完了。	消防局	通信指令課
◆避難行動要支援者の個別計画作成者数	18	累計	755人 (H31)	1,420人	1,600人	1,800人	2,000人	R元年度末で1,024人であるが、R2年度は5か年計画の最終年度として、加茂名、国府、南井上、北井上地区において、名簿提供の本人同意と合わせた個別計画作成の啓発を行い、目標値1,420人を目指す。新たに要支援者となった人や個別計画の未作成者に対しては、地域と連携しながら個別計画の作成（名簿提供の同意を含む。）を支援し、R5年度に目標値2,000人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：5-1,5-2,5-3,5-4	
5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下にともなう国際競争力の低下
5-2	エネルギー供給の停止による、社会経済活動・サプライチェーンの維持への甚大な影響
5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等
5-4	金融サービス・郵便等の機能停止による住民生活・商取引等への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	20	累計	8社 (R1.12)	10社	12社	14社	16社	R元年度末時点で認定されている市内企業数は8社であった。今後は、年2社以上の登録数を保ち、R5年度には累計で16社以上が登録されるよう目指す。	経済部	経済政策課

対象とするプログラム：5-5,5-6	
5-5	食料等の安定供給の停滞
5-6	農・工業用水の供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
中山間地域等直接支払事業 対象農用地面積	22	累計	399,882㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡ 【740,640㎡】	第4期対策はR元年度までの実施で、約40haが対象農用地とされていた。第5期対策(R2年度～R6年度)では、当初、事業に取り組む集落の予定が8集落あり、その農用地面積が740,640㎡であったが、今年度、事業に取り組む集落が4集落であったため、その4集落の農用地面積が375,662㎡となった。	経済部	農林水産課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44% (H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	土木部	道路維持課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）
◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：6-1,6-2,6-3

6-1	電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期にわたる機能の停止
6-2	上水道等の長期間にわたる供給停止
6-3	汚水・ごみ処理施設等の長期間にわたる機能停止

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
浄水施設の耐震化率	83	累計	28.3% (H31)	37.2%	37.2%	37.2%	37.2%	令和2年度末で取水用深井戸ケーシングの耐震化を完了する。（R2年度時点で、本施策における耐震化の対象となる施設が37.2%である）	上下水道局	浄水課
◆水道管路耐震化率	82	累計	35.2% (H31)	38.3%	39.4%	40.4%	41.6%	計画的に非耐震経年管を耐震管に布設替する。R8年度の管路耐震化率45%を目標とし、年度での目標を設定。	上下水道局	水道整備課
ごみ焼却施設の老朽化対策	13	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施中 (H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施中	主要設備の維持補修・整備工事を実施中	主要設備の維持補修・整備工事を実施中	実施	東部環境事業所ごみ処理施設及び西部環境事業所ごみ処理施設は、ともに施設の老朽化が著しく、災害時にも安定して施設が稼働できるように、整備計画に基づき設備の維持補修及び整備を実施していく。	市民環境部	東・西部環境事業所施設課
◆下水道施設の地震・津波対策	39	—	耐震・耐津波の実施(H31)	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	計画策定までは対策の規模が不明であるため、現段階で目標値を設定することは困難である。診断未実施の施設については、順次診断を実施する。	上下水道局 土木部	下水道整備課 河川水路課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：6-4,6-5

6-4	陸海空の交通インフラの長期間にわたる機能停止
6-5	防災インフラの長期間にわたる機能不全

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
事業用地取得率(面積ベース)	28	累計	81.39% (H31)	86.33%	90.12%	100%	100%	住吉万代園瀬橋線(南昭和町工区)事業用地取得のため、地権者と交渉を進め、R4年度末の用地取得完了を目指す。必要となる用地面積は6633.04㎡である。	都市整備部	まちづくり推進課
四国横断自動車道周辺対策	33	累計	整備中 (H31)	48%	71%	80%	80%	R4年度までは整備計画に基づき実施する。R5年度以降については、現時点で整備計画を立てることができない。	都市整備部	広域道整備課
四国横断自動車道側道整備	33	累計	整備中 (H31)	44%	100%	100%	100%	R3年度に整備完了を予定している。	都市整備部	広域道整備課
徳島環状道路周辺対策	33	—	整備中 (H31)	—	—	—	—	用地取得できる見込みが立たないため、事業の整備計画を立てることができない。	都市整備部	広域道整備課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	累計	66% (H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44% (H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	土木部	道路維持課
◆下水道施設の地震・津波対策	39	—	耐震・耐津波の実施(H31)	耐震・耐津波化計画の策定	耐震・耐津波対策工事の設計	耐震・耐津波対策工事の実施	耐震・耐津波対策工事の実施	計画策定までは対策の規模が不明であるため、現段階で目標値を設定することは困難である。診断未実施の施設については、順次診断を実施する。	上下水道局 土木部	下水道整備課 河川水路課
◆無電柱化した市道の延長	87	累計	4.9km (R2)	4.9km	計画促進	計画促進	計画促進	第8期無電柱化推進計画の事業化が令和3年度以降のため、計画の促進に努める。	土木部	道路建設課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：7-1,7-2,7-3,7-4,7-5	
7-1	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
7-2	海上・臨海部の広域複合災害の発生
7-3	沿線・沿道の建物倒壊に伴う閉塞等による交通麻痺
7-4	ため池、防災インフラ、天然ダム等の損壊・機能不全や堆積した土砂の流出による多数の死傷者の発生
7-5	有害物質の大規模拡散・流出

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆緊急消防援助隊登録数	64	単年	—	消火隊+2	消火隊+2、 救助隊+1、 救急隊+1	消火隊+3、 救助隊+1、 救急隊+1	消火隊+3、 救助隊+1、 救急隊+1	R2年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、R3年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、R4年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車、R5年度は川内ポンプ車、勝占ポンプ車、西水難救助車、国府救急車、西スノーケル車を予定している。	消防局	警防課
◆耐震性貯水槽の整備	65	累計	3基 (H31)	3基	6基	9基	10~14基	12の市立中学校への整備計画の見直しを行う。	消防局	警防課
◆住宅用火災警報器の設置率	72	累計	81.3% (H31)	89%	91%	93%	95%	住宅用火災警報器設置率の向上に努める。設置率は、設置世帯数÷調査世帯数を示している。	消防局	予防課
◆消防団装備の基準改正に伴う各資機材整備計画	63	累計	40% (H31)	63%	77%	90%	100%	消防団の装備の基準に基づき、地域の実情を考慮しつつ、2種類以上の資機材を計画的に整備を進める。R2年度は救命胴衣、チェーンソー保護衣等、R3年度は担架、応急処置セット、警戒用ロープ、R4年度は火災鎮圧用器具、エンジンカッター、可搬ウィンチ、R5年度は油圧ジャッキ、油圧切断機を予定している。	消防局	警防課
◆危険な空き家の除却数	29	累計	131戸 (H31)	161戸	176戸	191戸	205戸	R元年度当初時点で累計131戸を除却した。R2年度以降は、年間15戸の除却を目標とし、R5年度の目標値205戸を目指す。	都市整備部	建築指導課
◆既存木造住宅の耐震化率	30	累計	77.7% (H28)	促進	促進	促進	促進 (R5) ⇒100% (R8)	平成28年度時点で77.7%の耐震化率である。耐震化率は、総務省が5年毎に調査する「住宅・土地統計調査」や「徳島県耐震改修促進計画」を基に推計することになるが、県が計画を現在改定中であることなどから現時点で目標値を設定することは困難である。なお、総合ビジョンで令和8年の目標値として100%を記載している。	都市整備部	建築指導課

◆印の施策は、再掲のものを示す

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆学校施設における安全対策に必要なブロック塀の全長	77	—	6,302m (H31)	981m	654m	327m	0m	H31年度当初の時点で、安全対策が必要なブロック塀の延長は、6,302mであったが、R2年度末には、残り981mになる予定。R3年度以降は、327m/年度ずつ完了し、R5年度末に残り0mにすることを旨とする。	教育委員会	総務課
◆ため池ハザードマップの作成件数	85	累計	44箇所 (R2)	56箇所	—	—	—	R元年度末時点で44箇所を作成済みであり、R2年度に12箇所を作成することで、すべてのハザードマップの作成が完了する。	経済部	耕地課
◆最新の災害想定（浸水想定区域等）に基づくハザードマップの作成完了率	92	累計	60% (R2)	60%	100%	—	—	R3年度までに、全ての災害想定（洪水・高潮・土砂・津波・ため池の5種類）について、ハザードマップを作成する。	危機管理局	危機管理課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：7-6

7-6 農地・森林等の荒廃による被害の拡大

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
機能保全計画に基づく水利施設整備事業 (H23～R3)	26	累計	73.6% (H31)	95.6%	100% 【事業完了】	—	—	R元年度時点でL=699mを施工済であったが、R2年度にL=80mを施工し、R3年度に目標値L=815mの事業完了を目指す。	経済部	耕地課
県単治山事業による治山対策の実施	21	—	県単治山事業西地地区水路工事の実施 (H31)	県単治山事業海先地区水路工事の実施	県単治山事業海先地区水路工事の実施	予算と必要性に応じて事業実施	—	徳島市国土強靱化地域計画策定時においては、R5年度の目標値を設定していなかったが、R2～R3年度は海先地区での水路工事を実施し、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。	経済部	農林水産課
侵入防止柵の設置延長	23	累計	78.5km (H31)	85.1km	87.4km	89.7km	92.0km	R5年度までに92.0kmの侵入防止柵設置を目標としている。	経済部	農林水産課
開設・改良工事の延長	25	累計	大谷線 L=55 紅葉山線 L=1,261 (H31)	大谷線 L=60 紅葉山線 L=1,600 (紅葉山線は終了)	大谷線 L=70	大谷線 L=80	大谷線 L=85 紅葉山線 L=1,600 (R2終了予定)	R2年度は林道大谷線開設工事及び林道紅葉山線舗装工事、R3年度は林道大谷線開設工事を継続して実施し、以降は予算と必要性に応じて実施を検討する。R4年度以降については、予算と必要性に応じて事業実施する。	経済部	農林水産課
◆中山間地域等直接支払事業 対象農用地面積	22	累計	399,882㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡	375,662㎡ 【740,640㎡】	第4期対策はR元年度までの実施で、約40haが対象農用地とされていた。第5期対策(R2年度～R6年度)では、当初、事業に取り組む集落の予定が8集落あり、その農用地面積が740,640㎡であったが、今年度、事業に取り組む集落が4集落であったため、その4集落の農用地面積が375,662㎡となった。	経済部	農林水産課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-1,8-3,8-4,8-5	
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態
8-3	広域地盤沈下等による広域・長期にわたる浸水被害の発生により復興が大幅に遅れる事態
8-4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失
8-5	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
新たな一般廃棄物中間処理施設の整備	8	—	施設整備実施計画及び環境影響評価着手(H31)	施設整備実施計画及び環境影響評価の継続	環境影響評価の継続	工事(造成)の着手	工事(造成)の継続	施設整備実施計画をR2年度に作成し、環境影響評価をR3年度までに終え、R4年度の工事着工を予定している。(R2年7月から一時中断中)	市民環境部	環境施設整備室
ごみ焼却施設の老朽化対策	13	—	主要設備の維持補修・整備工事を実施中(H31)	主要設備の維持補修・整備工事を実施中	主要設備の維持補修・整備工事を実施中	主要設備の維持補修・整備工事を実施中	実施	東部環境事業所ごみ処理施設及び西部環境事業所ごみ処理施設は、ともに施設の老朽化が著しく、災害時にも安定して施設が稼働できるように、整備計画に基づき設備の維持補修及び整備を実施していく。	市民環境部	東・西部環境事業所施設課
徳島市災害廃棄物処理計画の策定	7	—	策定済(H28)	—	—	—	—	巨大災害が発生した場合に備え、災害廃棄物を迅速かつ適切に処理することを目的とし、平成28年度に策定している。	市民環境部	市民環境政策課
災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	15	単年	60人(H31)	60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練を実施し、令和5年度に目標値60人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画(H29～R3)	16	—	計画3年目(H31)	計画4年目	計画終了	—	—	地域防災計画に基づき開設している災害ボランティアセンターにおいて、円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を平成29年度から5ヶ年計画で支援する。	保健福祉部	保健福祉政策課
地籍調査進捗率	27	累計	24.13%(H30)	25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	第7次国土調査事業10箇年計画の対象面積における地籍調査済み面積に法務局が実施する不動産登記法14条地図作成面積を加えた実質地籍調査進捗率とし、津波浸水想定区域内の早期完成を目指す。	都市整備部	都市政策課
◆緊急輸送道路や避難路等に係る橋梁の耐震化率	34	累計	66%(H31)	73%	76%	79%	82%	R8年度での100%達成を目標に耐震化を進める。	土木部	道路建設課
◆道路ストック点検の進捗率	38	累計	44%(H30)	60%	70%	80%	100%	道路照明灯、道路標識等の健全度を適切に把握するため、計画的に点検を実施し、安全な道路交通を確保する。	土木部	道路維持課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-2,8-7	
8-2	地域コミュニティの崩壊、復興を支える人材等の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により復興できなくなる事態
8-7	速やかな復興に資する業務継続計画等の欠如による地域経済への甚大な影響

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆災害ボランティアコーディネーター養成講座の参加者数	15	単年	60人 (H31)	60人	60人	60人	60人	災害ボランティアコーディネーターへのフォローアップや地域での実地訓練等を実施し、令和5年度に目標値60人を目指す。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆災害ボランティアセンター体制整備事業5ヶ年計画（H29～R3）	16	—	計画3年目 (H31)	計画4年目	計画終了	—	—	地域防災計画に基づき開設している災害ボランティアセンターにおいて、円滑なボランティア活動が行えるよう、必要な資機材整備を平成29年度から5ヶ年計画で支援する。	保健福祉部	保健福祉政策課
◆徳島県企業BCP認定制度における市内企業者の認定数	20	累計	8社 (R1.12)	10社	12社	14社	16社	R元年度末時点で認定されている市内企業数は8社であった。今後は、年2社以上の登録数を保ち、R5年度には累計で16社以上が登録されるよう目指す。	経済部	経済政策課

◆印の施策は、再掲のものを示す

対象とするプログラム：8-6	
8-6	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
◆地籍調査進捗率	27	累計	24.13% (H30)	25.28%	25.74%	26.20%	26.67%	第7次国土調査事業十箇年計画の対象面積における地籍調査済み面積に法務局が実施する不動産登記法14条地図作成面積を加えた実質地籍調査進捗率とし、津波浸水想定区域内の早期完成を目指す。	都市整備部	都市政策課

◆印の施策は、再掲のものを示す

(2) 横断的分野の重要業績指標一覧

横断的分野 1 リスクコミュニケーション分野

指標名	施策 No.	指標数値の性質	現状値	重要業績指標				目標値等の概要	担当	
				目標値（各年度末）					部局	課
				R2	R3	R4	R5			
地区自主防災連合組織結成状況（全29組織）	51	累計	28組織 (H31)	29組織	29組織	29組織	29組織	地区自主防災連合組織全29組織の結成を目指している。	危機管理局 消防局	防災対策課 予防課
自主防災組織結成率	51	累計	45.7% (R1)	45.8%	46.0%	46.5%	47.0%	結成率は自主防災組織への加入世帯数/徳島市の世帯数で算出している。	危機管理局	防災対策課

1-31

横断的分野 2 人材育成分野

指標名	施策 No.	指標数値の性質	現状値	重要業績指標				目標値等の概要	担当	
				目標値（各年度末）					部局	課
				R2	R3	R4	R5			
避難所運営訓練実施地区数	57	累計	6地区 (R1)	6地区	8地区	10地区	12地区 【14地区】	年2地区について実施予定で、R元年度末までに6地区で実施してきた。（地域と協議の結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、R2年度は実施しない）	危機管理局	防災対策課
市民による CPR（心肺蘇生法）実施率	61	単年	45% (H31)	45%	50%	55%	60%以上	年間200人の心肺停止傷病者事例に対し、応急手当の普及啓発を行い、CPR実施率の向上を目指す。各年度の実施率は実施目標者数/200で算出している。	消防局	警防課
小・中学校（指定学年）の受講率	62	単年	単年度での実施率100%(H31)	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	単年度での実施率100%	市内の小・中学生に対し実施する。また、R2年度から希望する高校生に対し実施する。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。）	消防局	警防課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
移動消防署の実施	70	単年	11校(H30) 小学校33校を3年間のローリング方式で実施	中止	実施率100% (12校)	実施率100% (11校)	実施率100% (10校)	小学校33校（市立30校、私立2校、国立1校）を3年間のローリング方式で実施し、実施率100%を目指す。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は12校での実施としていた）	消防局	予防課
市民防災指導員活用実績	71	単年	125人 (H31)	中止	120人	120人	120人	市民防災指導員を研修会講師や防災訓練の補助者として120人の活用を目指す。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は120人としていた）	消防局	予防課
市民を対象とした防火・防災教室（講演等）実施状況	73	単年	41,485人 (H30)	中止	50,000人	50,000人	50,000人	防火・防災訓練等への参加者数50,000人を目指す。（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためR2年度は中止とした。当初目標は50,000人としていた）	消防局	予防課
中学校に「防災クラブ」を設置 （市立中学校15校）	78	累計	11校 (H31)	11校	13校	14校	15校	毎年、新規事業実施校を増やしている。R2年度は、徳島中学校が行っている。R3年度は八万中・入田中、R4年度は国府中、R5年度は加茂名中が実施を予定している。	教育委員会	学校教育課

横断的
分野
3

官民連携分野

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
指定金融機関との連携取組の推進	74	—	—	—	—	指定金融機関（阿波銀行）が策定したBCPと本市の業務の連携関係を確認する	—	県が進める指定金融機関との連携について、「大規模災害時資金安定供給連携協議会」等において情報交換を行いながら、同時期に本市と指定金融機関との連携関係の確認を進めていくため、取組内容が数値化できるものではない。	会計管理者	会計課

横断的
分野
4

長寿命化対策分野

指標名	施策 No.	重要業績指標						担当		
		指標数値 の性質	現状値	目標値（各年度末）				目標値等の概要	部局	課
				R2	R3	R4	R5			
長寿命化対策の橋りょう数	35	累計	11橋 (R2)	46橋	76橋	110橋	149橋	徳島市の管理する橋りょうについて、「徳島市橋りょう長寿命化修繕計画」の行動計画における目標値に準拠している。	土木部 経済部	道路建設課 道路維持課 耕地課
長寿命化計画（H25～H31）に基づく改築工事の進捗率	41	累計	80% (H30)	80%	80%	80%	80%	長寿命化計画に基づく改築工事は、H31年度（進捗率80%）で事業が終了しており、今後はストックマネジメント計画に基づく改築工事を進め、現状値0%（H31）から目標値100%（R5）までの直線補間により、年次ごとの目標値を定める。	上下水道局 土木部	下水道整備課 河川水路課
ストックマネジメント計画（R1～R5）に基づく改築工事の進捗率	41	累計	0% (H31)	25%	50%	75%	100%		上下水道局 土木部	下水道整備課 河川水路課
学校施設の長寿命化計画策定	75	—	策定中 (H31)	策定済 【策定】	—	—	—	学校施設の長寿命化計画については、R2年度中の策定ととしていたが、当初予定を前倒しし、令和元年度中に策定済である。	教育委員会	総務課
災害対策連絡所への避難道路点検の進捗率	88	累計	0% (R2)	0%	17%	35%	57%	災害時に市内各地区で避難所の開設等の初動対応を行う災害対策連絡所28施設にアクセスする市道を点検して、避難道路の安全を確保する。	土木部	道路維持課

【 】内の値は、計画策定時（R2.3月）の目標値を示す（目標値に変更があった場合のみ）

<備考> 徳島市国土強靱化地域計画（令和2年3月）の修正箇所

徳島市国土強靱化地域計画の重要業績指標及び参考資料について、計画を策定した令和2年3月以降に修正のあった箇所を以下に示す。

○重要業績指標に関する修正

施策No	修正内容			
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画での記載内容)	修正後 (別紙1「施策及び重要業績指標 一覧」での記載内容)	修正理由
22	現状値	99,882m ² (H30)	399,882m ² (H30)	記載の誤り
35	現状値	設定なし	11橋(R2)	新たに重要業績指標を設定
	目標値	設定なし	149橋(R5)	新たに重要業績指標を設定
37	現状値	0%(H30)		施策No.35に統合したことにより、施策No.37の重要業績指標を削除
	目標値	100%(R5)		

1-34

○参考資料（徳島市国土強靱化地域計画 P.74～P.83）の修正

ページ 番号	修正内容		
	変更箇所	修正前 (徳島市国土強靱化地域 計画での記載内容)	修正後
74	計画の策定経過 令和元年 第1回 徳島市国土強靱化地域計画 策定会議の開催日	7月23日	7月25日

(3) 本市強靱化に関連する国、県及び関係機関の主な重要業績指標一覧（令和2年3月時点）

指標名	関連 指標 No	重要業績指標			関係する主な機関等 (本市以外)
		内訳	現状値	目標値	
徳島東部都市計画区域マスタープランの策定	1	徳島県	見直し着手(H30)	策定(R4)	徳島県
緊急輸送道路等における橋梁(15m以上)の耐震 化率	2	国	48%(H30)	91%(R4)	国
無電柱化した徳島市内の道路の延長(累計)	3	国	14.6km(H30)	16.4km(R4)	国、徳島県
四国横断自動車道(徳島JCT~徳島東IC(仮 称))の整備	4	徳島県	工事促進中(H30)	供用(R3)	西日本高速道路株式会社
四国横断自動車道(徳島東IC(仮称)~小松島IC (仮称))の整備	5	国	工事促進中(H30)	工事促進中(R4)	国
四国横断自動車道津田地区への追加IC設置	6	徳島県	工事推進中(H30)	設置(R2)	徳島県
徳島環状道路(延長約35km)の整備	7	国	工事施工中(H30)	工事促進中(R4)	国、徳島県
徳島小松島港沖洲(外)地区の防波堤の延伸整備	8	徳島県	防波堤延伸(H30)	完成(R1)	国、徳島県
徳島東ICと複合一貫輸送ターミナルを直結する 臨港道路の整備	9	徳島県	整備中(H30)	部分供用(R3) 完成(R4)	徳島県
「津波避難対策緊急事業計画」の策定支援	10	徳島県	75.0%(H30)	100%(R4)	国、徳島県
広域防災拠点となる県営都市公園設備の防災機能 強化(対象3公園)	11	徳島県	調査設計着手(H30)	9設備工事着手(R4)	徳島県
鉄道高架事業の推進	12	徳島県	関係機関協議(H30)	用地買収中(R4)	徳島県、 四国旅客鉄道株式会社
吉野川・今切川の地震・津波対策の促進	13	国	工事施工中(H30)	工事促進中(R4)	国
水門・樋門等の自動化・閉鎖率	14	国	100%(H30)	100%(R4)	国
吉野川・今切川の整備の促進	15	国	工事施工中(H30)	工事施工中(R4)	国
県管理河川(重点対策河川)の整備の推進	16	徳島県	70%(H30)	80%(R4)	徳島県
危機管理型水位計の整備	17	徳島県	—(H30)	50箇所(R4)	国、徳島県
		国	—(H30)	0箇所(R2)	
洪水浸水想定区域図の作成	18	徳島県	9河川(H30)	16河川(R1)	国、徳島県
		国	2河川(H30)	2河川(R1)	
洪水タイムラインの作成	19	徳島県	4河川(H30)	16河川(R1)	国、徳島県
		国	—(H30)	3河川(R1)	
海岸におけるソフト・ハード一体的な高潮・侵食 対策の推進	20	徳島県	推進(H30)	推進(R4)	国、徳島県
老朽化対策に着手した施設数 (排水機場、橋梁、トンネル、都市公園、港湾施 設、漁港施設)	21	国	排水機場 0基(H30)	排水機場 1基(R4)	国
			橋梁 5橋(H30)	橋梁 7橋(R4)	国
			トンネル 1トンネル(H30)	トンネル 1トンネル(R4)	国
土砂災害の危険性のある要配慮者利用施設及び 避難所の保全施設数(累計)	22	徳島県	305施設(H30)	355施設(R4)	国、徳島県
土砂災害警戒区域の指定率	23	徳島県	81%(H30)	100%(R1)	徳島県
農業用ため池に関するデータベース整備・周知	24	徳島県	—(H30)	整備・周知(R2)	農林水産省
B C P策定病院数	25	徳島県	20病院(H30)	40病院(R4)	徳島県
事前復興の取組の推進	26	徳島県	—(H30)	24市町村(R4)	徳島県
緊急輸送道路における重点整備区間の改良率	27	徳島県	65%(H30)	75%(R4)	国、徳島県、 西日本高速道路株式会社
		国	1箇所・5.9km(H30)	1箇所・5.9km(R4)	

※重要業績指標の現状値及び目標値について、内訳欄が「徳島県」の場合は、徳島県国土強靱化地域計画(令和元年11月)で示された県内全体での値を示す。
内訳欄が「国」の場合は、国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所管轄のうち、徳島市に該当する値を示す。

(4) 徳島市国土強靱化地域計画施策と交付金要素事業名の対照表 (令和3年2月●●日時点) 表の内容は令和3年2月に更新予定

交付金種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	住吉1丁目中央線ほか	橋梁補修(15m以上) N=49橋	2020	○	35
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	常三島・沖洲線ほか	橋梁点検・計画策定	2020	○	35
社会資本整備総合交付金	街路	S街路	改築	(都)住吉万代園瀬橋線 南昭和工区	現道拡幅L=0.4km	2023		28
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)富久西線	現道拡幅L=0.2km	2020		
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野北7号線	現道拡幅L=0.25km	2021		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野南線	現道拡幅L=0.2km	2021		33
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	広田中央線ほか	橋梁補修(15m未満) N=32橋	2020	○	35
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	(1)富田橋通り線ほか	橋梁耐震補強 73橋	2021		34
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	南佐古山手線ほか	路面性状調査	2021		
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	南岩延・桜間線ほか	道路付属物点検	2021		
防災・安全交付金	道路	市町村道	交安	かちどき橋・大道線ほか	カラ舗装	2020		
防災・安全交付金	道路	市町村道	修繕	(他)外籠・籠線	防災震災対策	2020		36
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)米津東3号線	バイパス L=0.06km	2020		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)川内横断側道13号線	バイパス L=4.2km	2021	○	33
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	昭和町南・大道線ほか	路面下空洞調査	2021		
防災・安全交付金	道路	市町村道	計画調査	徳島駅・西須賀線ほか	道路施設維持修繕計画策定	2021		
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)北沖洲4丁目東線ほか	バイパス L=0.4km	2021		
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)富久東6号線	現道拡幅 L=0.1km	2021		33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)旭野中央線	現道拡幅 L=0.9km	2021	○	33
社会資本整備総合交付金	道路	市町村道	改築	(他)小松北線ほか	現道拡幅 L=1.25km	2021	○	33
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	福島ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	北部浄化センター長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	常三島ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
社会資本整備総合交付金	下水道	管渠(汚水)	新設	管渠整備	汚水管φ200~500mm、L=27,000m	2020	○	
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	新設	北部浄化センター機器整備	自家発電(冷却設備)	2019		39
社会資本整備総合交付金	下水道	-	-	施設計画見直し	施設計画見直し	2020	○	
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	北部浄化センターストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	福島ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	管路施設ストックマネジメント計画(全分区)	ストックマネジメント計画の策定	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	常三島ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	福島ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020	○	39

交付金種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	中央浄化センター長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	常三島ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020	○	39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	佐古ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	眉山ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	内町ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	昭和ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.0×1.0 L=190m	2020	○	40
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	管路施設長寿命化計画(全分区)	長寿命化計画の策定、改築φ450~1,800mm L=1,060m	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.1×1.0~2.6×1.4 L=260m	2020	○	40
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	中央浄化センターストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	八万ポンプ場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	佐古ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	八万ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020	○	39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	内町ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	津田中央排水区ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、ポンプ場機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	昭和ポンプ場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	新浜排水区ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、ポンプ場機械電気設備等改築更新	2020	○	41
防災・安全交付金	下水道	管渠(合流)	改築	管路施設ストックマネジメント計画(全分区)	ストックマネジメント計画の策定、改築φ450~1,800mm L=1,060m	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	中央浄化センター地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	佐古ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	内町ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	ポンプ場	改築	昭和ポンプ場地震・津波対策	地震・津波対策の検討及び対策の実施	2020		39
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	丈六団地汚水処理場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定	2020		41

交付金種類	事業種別	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	事業実施期間(終了)	重点計画対象	地域計画施策番号
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	丈六団地汚水処理場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	しらさぎ台団地汚水処理場長寿命化計画	長寿命化計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	しらさぎ台団地汚水処理場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	終末処理場	改築	竜王団地汚水処理場ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定、機械電気設備等改築更新	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(汚水)	改築	管路施設ストックマネジメント計画	ストックマネジメント計画の策定	2020		41
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.1×1.0~1.2×1.3 L=540m	2020	○	40
防災・安全交付金	下水道	管渠(雨水)	新設	雨水管渠築造	雨水渠 □1.4×0.9~2.0×1.4 L=340m	2020	○	40
社会資本整備総合交付金	都市再生	—	—	徳島都心地区都市再生整備計画事業	高室空間形成施設 220ha	2020		
防災・安全交付金	都市防災	—	—	都市防災総合推進事業	津波避難施設整備	2020	○	45
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公営住宅等整備事業	公営住宅整備(宮島団地外)	2020		
防災・安全交付金	住宅	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業(市営末広住宅外)	2020		31
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅既存ストックの改善事業(市営末広住宅外)	2020		31
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	空き家実態把握	2020		
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	住宅地区改良事業等(空き家再生等推進事業)	老朽危険空き家解体等	2020		29
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公的賃貸住宅家賃低廉化事業	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助	2020		
防災・安全交付金	住宅	—	—	公営住宅等整備事業	老朽化した公営住宅の建替事業(矢三西団地)	2020		32
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	2020		30
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	2020		30
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化	2020		30
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	徳島市狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	2020		
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	徳島市狭あい道路整備等促進事業	狭あい道路の拡幅等・市内全域	2020		
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト改修等	2020		
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物のアスベスト改修等	2020		
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等の安全対策事業	2020		
社会資本整備総合交付金	下水道	—	—	徳島市公共下水道接続助成金交付	接続箇所 N=400戸	2020	○	
社会資本整備総合交付金	住宅	—	—	公営住宅等整備事業	公営住宅の整備に係る仮住居借上助成等	2020		
防災・安全交付金	住宅	—	—	住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修等事業	2020		